

第4回及び第5回資源管理手法検討部会の結果について

令和4年3月17日
水産政策審議会
資源管理分科会
資源管理手法検討部会

1 第4回資源管理手法検討部会の結果

令和4年2月8日（火）に開催された部会で整理された論点及び意見は次のとおり。

（1）ヒラメ瀬戸内海系群

● 漁獲等報告の収集について

- デジタル化推進事業を活用した漁獲報告システム等の体制整備が必要。併せて、漁協や漁業者へ説明が必須。
- 活魚出荷、遊漁等による採捕もあり、即時性のある正確な漁獲量の把握が難しい。

● 資源評価について

- 漁獲量の調べ方、報告の仕方、統計の出し方を統一し、それで蓄積された漁獲報告データで資源評価をすべき。
- 漁獲量の減少要因（漁業者の減少・環境要因・過剰漁獲等）を明らかにして欲しい。
- 推定条件や根拠、信頼度の誤差範囲、加入量の推定方法、資源量及び親魚量の関係性、再生産関係式や資源評価の妥当性、放流・再放流の効果や必要性について明らかにして欲しい。

● 資源管理について

- 目標管理基準を適宜柔軟に見直しできる制度として欲しい。
- 2032年の親魚量が目標管理基準値を上回る確率について、判断基準を示す必要。
- 一律規制ではなく、海域により管理目標に柔軟性を持たせる必要。
- 漁業経営に影響を与えるような極端な漁獲量の規制が生じないように検討して欲しい。
- 1種類の魚種で管理を考えるだけでなく、バランス良く様々な魚が増えるよう漁場環境の改善も考えるべき。
- 混獲魚種の管理方法や対策を十分に検討して欲しい。
- 自主的取組（禁漁期の設定、漁獲サイズの制限、小型魚の再放流等）を考慮した漁獲シナリオを検討すべき。
- 漁業者は減少し自然と漁獲量は減るため、種苗放流や小型魚の放流等の方が数量管理より重要ではないか。
- 遊漁についても考慮した資源評価及び資源管理を検討すべき。

● SH会合で特に説明すべき重要事項について

- 漁業者への周知と理解が最も課題。利害関係者が広範であり、具体的な対応等も含め、丁寧に説明すべき。
- 漁業者にTAC管理の経験がほとんどない海域なので、TAC管理の先行例（運用方法等）をよく説明すべき。
- 現状で資源が維持できている魚種に、あえて新たな制度を導入することの理由を示してほしい。
- 混獲魚種の管理方法や遊漁の取扱い、TAC管理を導入することのメリット、経営面での支援策を提示して欲しい。
- 産卵場や回遊生態についての知見、漁獲圧が資源減少の原因となっている根拠や、分析の方法及び内容、海況の変化等をどのように資源評価に考慮しているのかについて教えて欲しい。
- 種苗放流や自主的な資源管理措置をTACの設定等にどう反映させるのか。
- 資源管理よりも、海況の変化や密漁対策の強化等に焦点をあてるべき。

2 第5回資源管理手法検討部会の結果

令和4年2月25日（金）に開催された部会で整理された論点及び意見は次のとおり。

（1）マダラ本州日本海北部系群

● 漁獲等報告の収集について

- スマート水産業事業等による漁獲等報告を収集する体制の整備が急務。
- 魚卵・白子のみの出荷、自家消費や個人販売等により、漁獲量が計測困難な場合があるが対応いかん。
- 自由漁業による漁獲や市場外流通も見受けられるため、そういった数量を把握する体制が出来ているか疑問。

● 資源評価について

- 漁獲量の減少は、漁業者の自主的な資源管理や、海洋環境の変化による漁期・漁場の变化、漁業者の減少等による操業形態の変化等の影響もあるため、漁獲量だけで資源評価を判断すべきではない。
- 県別・魚種別・漁業種類別統計は、少なくとも直近3年分を公表すべき（せめて資源評価報告書には掲載）。
- 2つの集団（朝鮮半島生まれ・東北海域生まれ）で構成されている可能性から、混じりへの懸念あり。
- レジームシフトの影響を受けている可能性があり、資源が半減する時期に備えて、データを収集すべき。

● 資源管理について

- 不慣れな現場が混乱しないように、新たな資源管理の推進は丁寧な説明と共に進めてほしい。
- 資源管理の推進にあたっては、当該資源を利用する漁業関係者は等しく取り組む必要あり。
- 資源管理目標の設定にあたっては、どういう操業を行えばそれが実現できるかという点まで踏み込むべき。
- 漁業者の経営等に影響が出ないよう、安定した漁獲・経営のできるシナリオや柔軟な数量管理を願う。
- 異なる漁業種類間で一緒に操業することや時期に応じて狙い操業を行っていることなどから、管理区分や管理年度についても検討すべき。
- 来遊状況で「我慢の程度」に不公平のないよう、融通等による各都道府県の漁獲枠の調整に、積極的に関与願う。
- マダラの流通を踏まえると、数量管理を実施するのであれば管理開始の時期は（全国）一律で行うべきと思慮。
- 専獲の漁業と混獲の漁業が同程度混在することから、管理・漁業調整の面でも関係漁業者の意見をよく聞き、検討が必要。出来る漁業種類だけで管理を先行することはないように。
- 漁法の特性上 1 魚種の T A C 遵守のために操業を控えざるを得ない等の支障が出ることを強く懸念。
- 3つの系群・グループ（本州日本海北部系群、北海道太平洋、本州太平洋北部系群）が近距離で隣接。便宜的に市町村集落等の境界で各系群の漁獲量としているため、地域によって漁獲制限の差が生じる。

● S H会合で特に説明すべき重要事項について

- 混獲魚種であり、かつ異なる系群が混ざる県における数量管理について、国がどう考えているのか説明願う。
- T A C 管理に不慣れなところがあるため、丁寧に説明すべき。
- 数量管理以外の管理手法の検討や、漁獲量が安定してきた場合の対応（数量管理の廃止、緩和等）。
- 数量管理で配分された数量を上回った場合の、漁獲量の融通・漁獲規制をどのように考えているのか。

(2) ニギス日本海系群

● 漁獲等報告の収集について

- 沖合底びき網漁業及び一部の県では漁獲報告収集体制に問題なし。他府県における体制の構築に不安。
- 今後どのような体制で、精度向上のためのデータ収集をするのか示す必要あり。

● 資源評価について

- 資源評価内容等の詳細を説明願う。また、当該資源評価に用いたデータや調査の概要、CPU Eの変動要因についてどの程度漁獲の影響が及んでいるか示す科学的な根拠等、どのような情報や分析によって評価をしているのか、資源評価の精度について丁寧に説明願う。

● 資源管理について

- 資源管理の推進にあたっては、当該資源を利用する漁業関係者は等しく取り組む必要あり。
- 底びき網漁業のような多魚種を同時に漁獲するような漁業において、資源管理目標の設定にあたっては、どういう操業を行えばそれが実現できるかという点まで踏み込むべきであり、選択的な漁獲技術の開発や休漁補償等の影響緩和策とを合わせた慎重な議論も必要である。
- 短期間に漁獲量が増減するシナリオでなく、中長期的に安定した漁獲可能量が設定されるシナリオを採択すべき。
- 本資源は加工業と関係し、その漁獲量は陸上の処理能力と密接に関係するため、TAC総量の設定にあたっては「資源」とともに「地域経済」も念頭に入れて議論する必要あり。
- 他資源に比べ専獲漁業者が少ないこと、海域によって利用実態が大きく異なり、系群全体でみると混獲漁業者が大半である特性も考慮すべき。すでに自主的な取組等を行っている点も考慮すべき。
- 魚種毎でなく複数魚種でまとめた管理や複数年で管理する等、操業停止になりにくい管理手法の検討が必要。

● SH会合で特に説明すべき重要事項について

- 外国漁船による漁獲の状況とその影響や数量管理の必要性について十分に説明すべき。
- TAC管理すべき魚種か、系群の区分等は適正か、資源評価の精度は十分か等検討できるよう説明すべき。
- TAC魚種拡大の目標のために検討を進める場合であっても、利用者数の少なさと資源評価上のデータ不足からステークホルダー会合以前の話ではないか。この場合、資源の今後の進め方・考え方について説明がほしい。

(3) ソウハチ日本海南西部系群

● 漁獲等報告の収集について

- 一部の県では漁獲報告収集体制に問題なし。

● 資源評価について

- 資源評価内容等の詳細を説明願う。また、当該資源評価に用いたデータや調査の概要等、どのような情報や分析によって評価をしているのか、資源評価の精度について丁寧に説明願う。

● 資源管理について

- 資源管理の推進にあたっては、当該資源を利用する漁業関係者は等しく取り組む必要あり。
- 底びき網漁業のような多魚種を同時に漁獲するような漁業において、資源管理目標の設定にあたっては、どういう操業を行えばそれが実現できるかという点まで踏み込むべきであり、選択的な漁獲技術の開発や休漁補償等の影響緩和策とを合わせた慎重な議論も必要である。
- 短期間に漁獲量が増減するシナリオでなく、中長期的に安定した漁獲可能量が設定されるシナリオを採択すべき。
- 本資源は加工業や観光業と関係し、その漁獲量は陸上の処理能力と密接に関係するため、TAC総量の設定にあたっては「資源」とともに「地域経済」も念頭に入れて議論する必要あり。
- 現状の入り口管理メインで、ABCを越えないようコントロールすることに重点を置く方が、実効性が高いと考える。
- アカガレイ資源回復計画の体制と比べ、数量管理の方が実効性が高いのであれば、その根拠を示すべき。
- 魚種毎でなく複数魚種での包括的な管理や複数年で管理する等、操業停止になりにくい管理手法の検討が必要。

● SH会合で特に説明すべき重要事項について

- 外国漁船による漁獲の状況とその影響。
- TAC管理すべき魚種か、系群の区分は適正か、資源評価の精度は十分か等を検討できるよう説明すべき。
- 数量管理の必要性について十分に説明すべき。また、今までのやり方と比べ、数量管理の方が、実効性が高いのであれば、その根拠を明確に示すべき。

(4) ムシガレイ日本海南西部系群

● 漁獲等報告の収集について

- 一部の県では漁獲報告収集体制に問題なし。
- カレイ類は標準和名や地方名が混在していることもあるため、管理対象とする場合、名称の確認・統一が必要。

● 資源評価について

- 資源評価内容等の詳細を説明願う。また、当該資源評価に用いたデータや調査の概要等、どのような情報や分析によって評価をしているのか、資源評価の精度について丁寧に説明願う。

● 資源管理について

- 資源管理の推進にあたっては、当該資源を利用する漁業関係者は等しく取り組む必要あり。
- 底びき網漁業のような多魚種を同時に漁獲するような漁業において、資源管理目標の設定にあたっては、どういう操業を行えばそれが実現できるかという点まで踏み込むべきであり、選択的な漁獲技術の開発（分布域等を提示し漁獲回避手法を示す等）や休漁補償等の影響緩和策とを合わせた慎重な議論も必要である。
- 短期間に漁獲量が増減するシナリオでなく、中長期的に安定した漁獲可能性が設定されるシナリオを採択すべき。
- 本資源は加工原魚として需要が高く、その漁獲量は陸上の処理能力と密接に関係するため、TAC総量の設定にあたっては「資源」とともに「地域経済」も念頭に入れて議論する必要あり。
- サイズ規制による管理とどちらの実効性が高いか、シミュレーションとの対比により評価すべき。
- 魚種毎でなく複数魚種での包括的な管理や複数年で管理する等、操業停止になりにくい管理手法の検討が必要。
- 零細経営体においては、これ以上の漁獲規制はむしろ厳しく、配慮が必要と考える。

● SH会合で特に説明すべき重要事項について

- 初めてTAC管理となる漁業者もいるため、現場への説明等が十分にされるような体制づくりをお願いする。
- 外国漁船による漁獲の状況とその影響。
- TAC管理すべき魚種か、系群の区分は適正か、資源評価の精度は十分か等を検討できるよう十分に説明すべき。

(以 上)